

	目指す姿	マテリアリティ	具体的取り組み例	KPI	SDGsとの関係
E (環境)	豊かな地球環境の創造	①気候変動問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業活動における温室効果ガスの削減 SCOPE1: 燃料の低炭素化(燃費改善)、施工の効率化 SCOPE2: 現場事務所のZEB化(省エネ化、再エネ利用) SCOPE3: 低炭素コンクリートの活用、施工建物のZEB化、沿岸域のブルーカーボン等によるCO2固定化等 建物のZEB化推進(省エネ化、再エネ利用)に貢献 洋上風力建設による再エネ供給拡大に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量(SCOPE1、2) : 50%削減(2030年度、2019年度比) CO2排出量(SCOPE3) : 30%削減(2030年度、2019年度比) 燃費向上剤導入率 : 100%(2030年度) 環境配慮型建機導入率 : 100%(2030年度) ZEB建物の受注件数 建設した洋上風力発電の出力 	
		②豊かな環境の創造 <ul style="list-style-type: none"> 水域環境の創造 環境汚染の防止 資源循環の推進 生物多様性の保全 水資源の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環の推進 建設発生土・建設汚泥リサイクル、カルシア改質材(製鋼スラグ)及び泥土改質材ワトル(製紙汚泥焼却灰)による浚渫土等の改良 食品リサイクル事業(食品廃棄物の堆肥化) 沿岸域のブルーカーボン及びカルシア改質土によるCO2固定 藻場・干潟の造成・保全、カルシア改質土(浚渫土)の活用等 	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環事業の売上高 建設廃棄物のリサイクル率: 95%以上 環境関連法令違反件数 : ゼロ ブルーカーボン関連技術開発: CO2固定効果確認(2025年度)、実用化(2030年度) 	
S (社会)	サステナブルな建設事業活動の実践	③良質な社会インフラ・建築物の建設	<ul style="list-style-type: none"> 技術に裏打ちされた確かな安全と品質で顧客の信頼獲得 部門間連携&フロントローディングの取組みで総合力を発揮 国内外で外部連携(アライアンス)により競争力を強化 サステナブルな建設(安全最優先、高品質、レジリエント、環境配慮) 地域社会への配慮、持続可能なサプライチェーン 	<ul style="list-style-type: none"> 表彰件数(大臣表彰、局長表彰、日建連表彰、土木学会賞) 国発注工事の工事成績: 平均80点以上 民間顧客満足度調査「満足」以上※: 95%以上 不適合製品処置発生件数※ ※品質マネジメントシステム 	
		④技術開発・技術力の強化(DX、GXの推進)	<ul style="list-style-type: none"> 競争力の源泉、注力3分野(DX、GX、レジリエンス) DXの推進(設計・施工・管理の効率化、発注者・協力会社等との情報共有) GXの推進(CN実現に資する技術の開発と実装) 多様なニーズ・大型プロジェクトを見据えた技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発費と対外発表件数(論文、プレスリリース)全体および注力分野別(DX、GX、レジリエンス) 特許、実用新案等保有件数 	
	多様な人材が活躍する社会の実現	⑤D&Iの推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材(女性、外国人等)の確保・育成、活躍推進 垣根のない職場環境整備、組織運営 教育・研修の充実 働き方改革の推進(時間外労働の上限規制の遵守) ライフイベントへの環境整備(柔軟な働き方とキャリアプラン) 協力会社に対する働き方改革・担い手確保の支援 ハラスメント相談窓口の設置(国内外、社内外) 	<ul style="list-style-type: none"> 新卒入社女性総合職比率: 25%以上 女性管理職比率 : 15%以上(2035年度) 入社3年以内離職率 : 5%以下 障がい者雇用率 : 2.7%以上(2025年度) 働き方改革の進捗(4週8閉所、4週8休、時間外労働規制遵守) 育児休業取得率(男性) 優良職長認定者数 建設キャリアアップシステム 協力会社・技能者の加入率 1次下請、2次下請: 100%、90%(2025年度) ハラスメント相談窓口相談件数 	
	人間尊重	⑥人権の尊重と持続可能なサプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の策定、研修実施(2023年度~) 人権デューデリジェンス(人権DD)の実施(2023年度~) 持続可能なサプライチェーン(SSC)方針の策定、研修実施(2024年度~) 人権相談窓口の設置(国内外、社内外) 	<ul style="list-style-type: none"> 人権研修受講率(2023年度~) : 100% 人権DDの進捗: 2023年度グループ全体(国内外) 2024年度~ 協力会社等へ拡大 SSC研修受講率(2024年度~) : 100% 取引先のSSC適合率(2024年度~) 人権相談窓口受付件数 	
		⑦労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社と一体となった労働災害防止活動 国内外で五洋スタンダード(安全品質最優先)の展開 安全品質教育センター(シニア社員)によるマンツーマン教育等 	<ul style="list-style-type: none"> 国内(度数率、強度率) 海外(度数率、強度率) 死亡災害発生件数(国内+海外) : ゼロ 	
G (ガバナンス)	誠実な企業活動の実践	⑧実効あるガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティに関する教育・啓発 コーポレートガバナンスの継続的改善(取締役による内部統制システム評価、取締役会の実効性評価) コンプライアンス研修の実施(国内外) コンプライアンス相談窓口の設置(国内外、社内外) 情報セキュリティ研修の実施(国内外) 事業継続計画(BCP)の策定と防災訓練の実施(大地震、津波) 適時適切な開示、機関投資家向けIR、個人株主向け現場見学会等 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ研修受講率: 100% 重大な法令違反件数 : ゼロ コンプライアンス研修受講率: 100% コンプライアンス相談窓口受付件数 情報セキュリティ研修受講率: 100% 重大な情報事故件数 : ゼロ 役職員のBCP訓練参加率 : 100% IR実施状況(決算説明会、One on One Meeting、見学会等) 	